核廃ショック

東洋町文献調査申請 上

怪文書の指摘的中

高レベル放射性廃棄物最終処分施設の候補地選定に向け、事業主体の原子力発電環境整備機構（原環機構・東京）が二月末、安芸郡東洋町を対象に文献調査の認可を経済産業省に申請。わが国のエネルギー政策の上で、初めての一歩がしるされた。同町では反発する有志らが田嶋裕起町長の解職請求（リコール）を模索する一方、賛成派は多額の交付金を生かした町づくりをと住民組織を結成。〝核のごみ〟処分という国策をめぐり、過疎の小さな町が迷走している。

町民不在の応募

■謎に覆われて

そもそも、東洋町が最終処分施設候補地への応募を検討していることが明らかになったのは、昨年九月十日付朝刊で本紙が報じてから。しかし、実はその数日前、差出人不明の奇妙な文書が一部の報道機関に送られていた。

一枚の文書は、同町が既に半年前の三月二十日、原環機構に応募していることを知らせるとともに、「（自治体が）反対運動を恐れて応募できない中、東洋町の決断は慶賀すべき英断」などと、歓迎する内容が記されていた。

応募表明の記者会見に臨む田嶋町長（1月25日、東洋町役場）

当時、高岡郡津野町で候補地への応募を求める動きが表面化したばかり。九月七日、質問する本紙記者に対し、田嶋町長は「そういった事実はない」。いつもと変わらない表情で淡々と、しかし明確に否定した。

ところが今年一月十五日、応募が事実だったことが分かる。「東洋町の核廃棄物埋設施設建設に反対する県民連絡会」の沢山保太郎代表が、同町が原環機構に提出した「応募書」のコピーを入手したのだ。

田嶋町長名と公印が押された公文書で、日付は「平成十八年三月二十日」。つまり、昨年九月に出回った〝怪文書〟が指摘していた日付とぴったり一致していた。

この時点まで、田嶋町長は町議会などで「応募に向けて議会と勉強中。町民の理解を得る必要がある」と説明。応募の事実は一切伏せたままだった。さらにもう一つ、不可思議なことが明らかになった。

田嶋町長に応募の話を持ち掛けてきたのは、NPO法人「世界エネルギー開発機構」の執行役員（現理事）。野根漁協組合長に紹介されたが、田嶋町長は初対面。しかも、昨年三月十八日に話を持ち掛けられ、わずか二日後に応募書を提出したという。

「財源確保の思いが先行した。どんなに批判されても仕方ない」。田嶋町長はそう繰り返すが、町民世論を二分する大問題に対しあまりにも軽率な行為。「三…」と漏らした。

期目のベテラン町長がいったいなぜ…」という疑問はぬぐえない。

沢山氏に応募書のコピーを送った人物と、昨年九月に出回った怪文書の作成者は同一人物なのかどうか。

意図は何か。同町の最終処分施設をめぐる問題は当初から、さまざまな謎に覆われている。

■笑みを浮かべ

今年一月二十五日。田嶋町長は突然、応募を表明した。昨年三月に応募していた事実が判明してわずか十日後。役場内からも「タイミングが悪すぎる」との声が上がった。

にもかかわらず、記者会見に臨んだ田嶋町長は時折笑みさえ浮かべながら語った。「国のエネルギー政策に貢献できる」「町勢浮揚の絶好の機会」。どこか吹っ切れたような表情。町議会の松本太一議長は「もう町長の気持ちが分からん」と漏らした。

賛否渦巻く東洋町。その中心にはいつも田嶋町長がいた。町政の主役は町民のはずだが、応募の是非を判断する〝舞台〟に上がる機会すらなかった。

（室戸支局・海路佳孝）